

復興期の DV

——相談事業から

八 幡 悦 子

1. ハーティ仙台のとりくみ

(1) ハーティ仙台について

こんにちは。八幡と申します。よろしくお願ひいたします。ハーティ仙台は、ある女性弁護士の呼びかけで始まった「女性の離婚ホットライン」をきっかけに活動を開始し、今年で25年目くらいになります。女性が離婚を決断するに至るまでには、様々な過程が必要です。行政や裁判所の窓口でどう言ったらいいか、弁護士をどう選ぶか、どう話せば弁護士にわかってもらえるのかなどをお互いに学びます。遠慮なく主張ができるようになる必要があります。私たちは、同じ女性の立場で支援するという考えです。

「しんこきゅうタイム」は、離婚とDVで悩む女性の話し合いの場です。もう20年間、月2回実施しています。これに一番力を入れていきます。震災後に参加者は増えています。この活動で多くの人が前進しているので、費用対効果が高い手段だと思います。これを実施したいと考える他県の支援者、行政の方の研修も受け入れてきました。

(2) 行政との連携～パンフレット作成と周知活動

DV・性暴力のパンフレット類を行政と連携して作成してきました。仙台市、宮城県、警察、NPOの相談先が列記されるパンフレットを作ってきました。仙台市の小学生全員に14年間にわたって配られているパンフレットもあります。性暴力、DV、セクハラ防止のパンフレットは、高校生・大学生に配られています。一番新作のデートDVのパンフレットは、大学生、専門学校生にたくさん配られており、若い人の相談が増えました。ハーティ仙台が作成したDVとデートDVのチェック表は、市民センターなどに置かれます。中学校、高校に原稿を送り、どんどんコピーしてもらいます。そうすると、暴力に気づく人が出てくるし、面

談する時の資料にもなります。高校生および大学生のDV相談も、警察および弁護士につながります。

2. 震災と暴力

仙台でも津波被害があります。我が家も半壊です。しかし、沿岸部の被害の程度が非常に激しい。私の石巻の身内も家ごと津波に流され、まだ見つかりません。親族は家がなくなり、借上げ仮設に住んでいます。

(1) DVの地方での実態

被災地の女性への暴力の状況について、新聞記者の方からサバイバー（DVから離脱できた人）が取材を受けました。都会の大学を出た若い女性記者には、想像もつかない話でした。「こんなに辛抱するのですか……」と、あまりのひどさに啞然としていました。私も地方に行くと、同じように感じます。仙台は、都会なのです。地方との感性の違いは大きい。「耐えなければならない。嫁となったからには……」という感性です。

警察に相談したケースは、宮城県は多いです。地方では、役所に知人・親戚がたくさんいるので、役所へは行きにくい。だから、警察に行くよう勧めます。「警察に行き記録を残すと、住所閲覧ブロックに役立ちます。接近禁止命令を出してもらうのにも役立ちます」と教えます。電話相談の対応が適切であれば、勇気をだして警察に相談に行く人が増えます。

宮城県では、警察にDVストーカー対策の特別隊ができました。そのメンバー10人の中で女性は1人でした。もっと女性が増えてほしいと思います。震災前に10代の女性が、警察の生活安全課に行った時、対応したのは彼女の父親のような年齢の男性でした。彼の質問に、その10代の女性は泣き出してしまいました。そこで、私が付き添って別の警察に行きました。やはり熟年の男性が面接を担当し、怖がられました。相談の入り口には、やはり女性がいてほしいです。それでも特別隊ができて、仙台市の警察の対応はすごく優しくなったと女性たちは言っています。しかし、あくまでも仙台市の話で、地方はまだまだと思う事があります。

(2) 震災をはさんでのDV相談事業から見えてくるもの

①震災によるDVの悪化

震災で急にDV事件が起きたのではないのです（資料1）。元々、宮城県では毎年のように殺人事件が1～2件起きていました。マスコミの取材のポイントは、

資料1 近年の宮城県におけるDV・デートDV事件の例

〈DV事件〉

- 2009年 9月 仙台市 自宅などで妻（40代）を夫（40代）が殴り、妻は死亡。
- 2009年 12月 仙台市 妻（80代）を夫（80代）が包丁で殺害。
- 2010年 2月 石巻市 3人殺傷事件。女性（10代）は、元交際相手の少年（10代）との間に4ヶ月の子がいた。女性の姉（20代）と友人の高校生（10代）も殺害。
- 2010年 7月 大崎市 女性（60代）を男性（60代）が殴り殺害。女性は前年、保護施設に入所。仙台で生活保護を受けて1年暮らし、3日前に戻っていた。
- 2011年 8月 石巻市 仮設住宅で会社員（50代）が、同居する女性（40代）を、顔を殴るなど暴行した上、両手足をタオルで縛り放置。死亡が確認された。
- 2011年 10月 蔵王町 女性（20代）が白骨で発見される。少年（10代）が殺害を供述。2010年12月に出会い系サイトで知り合い交際を始めた。
- 2012年 6月 仙台市 夫（80代）が、包丁で妻（80代）の首や背中を複数回刺し、殺害。2人暮らしで、「金の使い道について口論となった」などと供述。容疑者は、地元の地域組織の役職。

〈デートDV事件〉

- 2007年 4月 登米市 女性保育士（20代）が自宅で殺害された。交際相手の男子大学生（20代）も自殺。別れ話が出てもめていた。
- 2007年 11月 仙台市 女子大生（10代）が、予備校生（10代）に殴られ死亡。2人は中学時代から交際しており、交友関係をめぐって口論。殴ったり蹴ったりの暴力が、日常的に行われていた。
- 2009年 10月 栗原市 殺人未遂。内縁関係にあった女性（30代）を車内で殺害しようとした被告（30代）に懲役8年判決。

出所：新聞報道に基づき筆者作成

「震災に関係しているか」です。宮城県で12,000人近くが亡くなり、24万軒近くの家屋が震災被害にあっています。被災地において震災の影響を受けてない人はいないと思います。親族に震災で亡くなった人、仕事をなくした人はざらにいます。仮設住宅に行けば、身内が複数名亡くなったという人が、大勢います。遠縁まで考えると、県民のすべての人が震災被害者といえます。元々DVがあった、そこに震災が影響して激化しているのです。

②恒常的に生じている性暴力

次は性暴力について。やはり震災など関係なく常に起きていると思います(資

資料2 近年の仙台市における性暴力事件の例

2011年8月	男性公務員(50代)、停職6カ月。地震で建物に被害を受け、罹災証明書発行に必要な調査を頼んだ女性宅を訪れ、キスを迫る。
2011年9月	男性公務員(30代)が、盗撮目的で保育所の女性トイレに侵入。
2012年1月	男性公務員(50代)、わいせつ容疑で逮捕。列車内で女子中学生に下半身を押しつけた。
2012年8月	経営する保育所でボランティアの女子大生を強姦した容疑で保育所経営者(50代)逮捕。
2012年	教員、小学生を強姦(不起訴)。児童ポルノ違反、逮捕。
2012年3月	自衛隊員(20代)、児童買春。
2012年3月	教員(50代)、元交際相手の女性(40代)に電話やメール送信、つきまとい。2月に警告あり、ストーカー規制法違反で逮捕。
2012年8月	小学生の女兒を自宅に連れ込み強姦致傷、わいせつ誘拐。

出所：新聞報道に基づき筆者作成

料2)。警察に届け出るのは1割～3割以下と言われます。

中学生に電車で痴漢をした公務員が、警察に言った言葉が「ストレスから」と。被災地の公務員でストレスがない人はいません。女兒強姦の加害者は、未成年の女性に対する暴行罪で執行猶予中でした。思い出すのは、以前の仙台市の事件です。2000年に100人の子どもの性暴力を行い、40数人のビデオを撮った犯人が無期懲役執行中で刑務所にいます。被害者は未就学の幼女から小学生です。この様な事件を、市民に話すと「過激」と言う感想があるのですが、何が過激なのか、実際に起きている事件がひどいのです。警察に届けられるのは、氷山の一角です。ハーティ仙台への相談には、スクール・セクシュアルハラスメント事件も、身内からの性暴力もありました。警察に届けていないだけで、氷山の一角です。

③震災を契機としてのDVからの離脱と離婚

新聞、テレビ、雑誌の方から、「震災で離婚になった人、取材させてください」と何度も聞かれました。離婚はすぐには決まりません。通常は、DVから離脱してから、どんなに早くても半年から2年かかるのです。親権や財産分与が絡むと、やはり2年かかります。永遠とはかかりませんけど。

⑨から⑪の事例の方々(資料3)は、年金分割や財産分与がほとんどないので、決着が早かったのです。この3人は、離婚裁判をしました。あっという間に決まりました。なぜか。共通する特徴は、第一次産業、つまり漁業や農業をしていることです。そして長男の嫁という点です。長期的DVで、「我慢するしかない、これは私の運命だから」と思って、ひと言も愚痴を言わないでいました。「DV

資料3 宮城県被災地のDV相談事例

〈DVの相談事例〉

- ① 40代。別居中の夫が、家や職場も津波で失ってしまった。戻ってきた夫を受け入れたが、DVが深刻になった。
- ② 50代。女性が津波で住まいと仕事を失い、夫と同居に戻ったが、耐えられない。
- ③ 40代。夫の両親と同居で自営業。家も仕事も津波で失う。みなし仮設住宅のアパートに暮らす。夫のDVは激化。実父母も怖くて息子のいいなり。子どもも怖がるようになり母子で別居。しかし、津波被害の弔慰金は、世帯主（夫の父）に支払われ、夫名義の財産はなく、財産分与や養育費がない。
- ④ 60代。津波被害で自宅全壊。中古住宅に移った。自分はパート勤務で外出している。しかし、持病があり年金暮らしの夫は、環境が変わったため近所になじめずに家にこもって孤立を深め、イライラして当たり散らすことが多くなった。拘束も強くなり、絶えられない。
- ⑤ 60代。津波の被災でパートの仕事を失った。家にいるしかない。退職後の夫と家にいる時間が増えた。夫は口やかましくなり、ぶつかることが増えてきた。離婚を考えている。
- ⑦ 30代。実家も両親も津波で失ってしまった。夫は、その弔慰金を浪費している。離婚を考えている。
- ⑧ 津波被害でそれぞれの実家に別居、もともと経済的、精神的暴力があった夫が、今度は非常に一方的な条件で離婚を言い出している。ショックで自殺未遂。
- 〈震災がきっかけでDVから離脱した事例〉
- ⑨ 50代。実家の親や今まで匿ってくれていた親族も、家もろとも流されてしまった。夫のアルコール依存がすすみ、DVから逃れ保護されて離婚。
- ⑩ 50代。田んぼや農業用ハウスにも津波の被害があり、仕事ができなくなった。パチンコ依存・アルコール依存がある働かない夫。身体的暴力もあり。震災後も、瓦礫処理で得た賃金を、浪費し続ける夫に耐えられず、別居し離婚。
- ⑪ 50代。自宅は地震で全壊、親族を転々とする。妻に依存して長年働かない夫は、アルコール量が増加、身体的、精神的暴力が増強。逃げて別居、離婚成立。

出所：相談を受けた内容から筆者作成

とは考えてなかった」と言うのです。身体的暴力もいっぱいあるのに、「テレビで言っていることとは違うと思っていました」と言うのです。そして、「震災がなかったら、もしかしたらこのまま続けていたかもしれない」と言っていました。でも「長生きはしなかっただろう」とも。

財産分与がない。家も土地も全部親からの相続ですから、財産分与の対象にはなりません。ほとんどが、夫婦とも国民年金同士なので、年金分割はない。そして強烈な性役割の取り込みがあります。DVからの離脱後に、ある女性が言ったことは、「出てきて良かったのでしょうか。残してきた夫は薬を飲んでいるのでしょうか、戻らなくてもよいのでしょうか」です。この気持ちを転換するのに1年ほ

どわかりました。でもその方も、今や取材に慣れ、テレビにもシルエットで登場してくれました。何度も何度もDVについて学びを繰り返すことで、変わってきました。

被災地の現状を見ると、弔慰金が世帯主に一括で支払われ、離婚に際して女性の貧困問題を起こしています。失業している状態で一時的なお金が入るが、先に希望がまだ見えない、生活環境が激変して孤立するなどの理由で、アルコール依存や、男女ともに買い物依存、パチンコ・ギャンブル依存が増加しています。失業保険も切れ、弔慰金などの手持ち金の枯渇で、経済状態が悪化すると、DVはより深刻化します。

一方で、女性の雇用状況が厳しく、セクシュアル・ハラスメント事件が増加しています。震災で家族を亡くした一人暮らしの女性、心細い母子家庭に対して、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為、DV事件が起きています。ボランティア、NPO 活動者による性暴力事件もあります。地方行政や福祉分野の方々に、DV・性暴力に関する人権教育がまだまだ浸透していません。まだまだ公的相談・支援の広報が不足しています。

④高齢者への暴力

地方には、根深い男尊女卑の弊害があります。そして高齢者虐待もありました。被災地はすでに過疎化で、高齢化していたのです。実際に高齢者虐待問題がたくさん出てきました。調査では、高齢女性への虐待の加害者は、夫や息子が5割以上を占めていました。そこで、私は被災地の連続講座に、離婚と高齢者問題で弁護士の講義を入れました。地方で暮らす老人は男女ともいますが、やはり長生きするのは女性のほうが多い。だから、被害者は女性の方が多いです。

ある事例では、家が津波で流された時に見舞金がありました。両親の持ち家だった長男夫婦が、慌てて別の土地に家を建てました。両親への対応は冷たくなりました。「文句があるなら妹の所で暮らしてよ」と長男の嫁に言われた。明らかに、震災の出来事をきっかけに、財産が吸収されてしまったのです。

別の事例です。沿岸部では老齢期でも、地域の人と交流や生きがいがありました。80代になってもワカメを仕分けする仕事などがあり、充実して暮らしていたのです。しかし、家が流されて仕事も失ったという時に、やはり都会にいる子どもたちに、「この際だから同居しましょう」と言われる。彼女の貯金や年金や見舞金を吸収して持っていくわけです。

都会から辛くて仮設住宅に戻ってきた、ということも起きている。戻れないでいる人もいます。このような高齢者の問題があります。高齢男性も虐待にあっています。まだ家長制の幻想の中で、お金さえ渡せば大事にされると期待している

老齡期の方がいます。それは反対なのです。気づいてほしくて、高齢者虐待の事実を伝え、「財産を渡してしまうのは危ないよ」と伝えてあります。認知症の後見人制度の事も弁護士から話してもらいました。離婚問題は、いまや高齢者問題、認知症問題が絡む出来事なのです。自宅の震災被災をきっかけに、仙台市内の旧住宅地でもこの様な事が起きています。

3. 今後に向けて

(1) 沿岸部の状況と相談事業

私達は沿岸被災地に行かなければいけないと思い、2013年は、地方巡業の日々です。週に1から2回は地方に行っています。多くの場所でDVや性暴力の講座をしています。気仙沼に行くには、高速に乗り、岩手県周りで行きます。直通の電車はまだ通っていません。2時間半かかります。帰りに「沿岸部を見て行こう」と海側を通ったら、帰りの渋滞の時間帯にぶつかり、仙台に帰りつづくのに4時間かかりました。被災沿岸部に復興のために通う人々が、同じ時刻に仙台に帰るからです。だから、被災沿岸部の方が仙台に相談に来るのは、大変なのです。だから、沿岸部に赴き啓発相談の講座をする意味があるのです。気仙沼では性暴力とDVの研修を、丸一日がかり開催したのですが、たくさんの人が参加してくれました。男性の参加も多かったです。本当に嬉しかったです。

広報がまだまだ不足しています。皆がキャッチするのは、テレビや新聞の情報。インターネットに露出してくるのは、「〇〇カウンセラー」です。一体これは何だろうという商売が、いろいろあります。興信所に30万とか100万とか300万円も支払って、弁護士費用がないという人もいます。警察や弁護士などの公的相談は、敷居が高いのです。「〇〇カウンセラー」とか興信所の広告料に比べたら、私たちはまだまだ地味です。

フリー・ダイヤルの相談は、被災地にとって非常に力となりました。「東日本大震災 ホットラインみやぎ」は、月曜から金曜まで、内閣府の予算で、宮城県環境生活部共同参画推進課男女共同参画推進班、ハーティ仙台、女性会館協議会の協力で実施されました。「よりそいホットライン」は、24時間受け付けます。被災地専用回線のため、通話中が減り、被災者の相談、DVの相談がつながりやすくなりました。

被災地はもう2年半ではなくて、まだ2年半です。昨年12月に津波警報が出た時は、私の身内の石巻の女性は、津波にのまれた情景をフラッシュバックして、1時間も過呼吸発作を起こしました。

(2) 今後何が必要か——性の人権教育の推進

日常の男女平等教育、性の人権教育の推進が必要です。特に子ども時代から、女性の自己主張力の教育が大事。大災害は、全国からボランティア、NPOが集まります。NPO、企業、公務員、教育分野などあらゆる分野で、性の人権教育の推進が重要になります。女性が意見を言える教育が大事です。

震災直後のことは、とりあえず書き、本になりました。(やはたえつこ、2012, 「草の根グループの女たちが動く、みやぎジョネットの誕生、スタートはDV被害者支援から」、宮城の女たちの活動を記録する会編、『女たちが動く——東日本大震災と男女共同参画視点の支援』生活思想社)。避難所では衝立があっても使用されない、女性が下着を干せない、女性専用の更衣室や授乳室がないなどの問題がありました。「弱者の問題に配慮しなさい」と通達が出ようととも、現場にいる被災者のリーダーが、女性や子どもの人権をわかってないと、何も動かないという事実がよくわかりました。だから、弱者が意見を言えるシステム、教育が本当に大事だと思いました。

次に、被災沿岸地域にも、男女共同参画の拠点施設が必要です。現在、宮城県には仙台市のみにし公的男女共同参画の拠点施設がありません。せめて、DVと離婚(シングルマザー)の話し合いの場の継続が地方に必要です。継続する事が、情報拠点作りにつながります。拠点ができれば、企画の予算で、DV・児童虐待関連、男女共同参画、性暴力、人権教育、リプロダクティブヘルス/ライツの良書を相談員の学習用や市民へ貸し用として揃えていくこともできます。

被災沿岸部の町で、DV、児童虐待、高齢者虐待、ハラスメントの実務者(弁護士、NPO)による市民対象の講演の開催を継続することも大事です。被災地の連続講座で、DVの事に詳しい弁護士の話を地方で聞かせたいと思いました。正直、どう見ても役にたっていない弁護士もいました。女性の視点で、DVの視点で見ないと戦い方がわからないのです。一度払った弁護士料を放棄して法律扶助で弁護士を変え、ぐんぐん解決に進んだケースもありました。また、話し合いの場に参加して、女性がみるみる変わり、その数日後には保護になったケースもあります。どのように保護を求めたら良いかコツを伝えています。

フェミニスト・カウンセリングや女性面接相談が継続的に必要です。現在、仙台市、気仙沼市、大崎市に女性相談、南三陸、石巻、東松島、山元町に法テラスがあります。しかし、DV相談の窓口に、熟年男性がいる町もありました。個人の資質は別として、男性に性の相談が言えますか。何で相談員が男性になったのかと聞きました。一度その役職を男性が担当したら、歴代男性が役を放さないそうでした。

被災地でのデートDV講演を中学・高校・大学で、よりいっそう推進していく

必要があります。宮城県主催で大学生の性のピア・カウンセラー教育が始まりました。数年の継続が必要です。

(3) ピンチをチャンスに！

相談しないケースこそ、事態が悪化し、殺人など深刻な事件になる可能性があります。更に、DV 家庭では、子どもたちの問題も多発します。相談件数が増える事は、よいことだと思っています。悲劇的事態になる前に状況が変わることが大事です。「それには、地方にこちらから出向くしかない」と思い、被災地連続講座を続けております。私たちは現在過労状態です。県庁の担当者も、県庁に泊り込んでいると思うほど残業をしています。でも、やはり現地に行って伝えることが大事だと思っています（2014 年度も継続し展開中）。

4. 会場からの質問

〈DV のサバイバーはなぜ早く回復したのか〉

DV 法が改正されたことが周知され、何度も調査のヒアリングを受けることで「自分たちは支援されてよい被害者なのだ」と思えるのが早くなってきました。震災後は、そのような機会が多くありました。

サバイバーズグループが非公開で話し合う場は元々ありましたが、それに加えて、「暴力被害サバイバーの集い グループ・リラ」が震災後の新しい活動として始まりました。非公開で、毎回 20 人以上、ミシンや手工芸などのイベントをしています。被災地での連続の講座もあり、サバイバーは参加しています。学ぶ機会を多く企画しています。様々の手段で、繰り返し学習する機会があると、明らかに自尊感情が上がり、自信を持つのが早くなると感じます。

〈行政の方々との連携とはどうなっているか〉

25 年間、仙台市との連携は非常に密接でした。昔は県とも交流があったのですが、数年前からあまり交流がなく、私はどなたが担当者かもわかりませんでした。ところが震災後に内閣府の委託事業を、NPO と県の男女共同参画課、子育て支援課の双方が連携して行うことになりました。

被災地支援の事で県庁に頻繁に行き、委員会にも参加しました。女性・子どもへの暴力と言っても、DV・子どもの問題、虐待の問題の啓発相談は、男女共同参画・内閣府と関連する。児童虐待の保護とか DV の保護は子ども支援課・厚労省と関係する。性教育なら教育委員会・文科省と関係する。そして県警察との関係が大事と、ようやく実感できました。この震災をきっかけに協議が増えました。

震災は悲しい事でしたが、震災をきっかけにつながった事もあると感じました。
(やはた えつこ ハーティ仙台)